

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第140期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 価値開発株式会社

【英訳名】 KACHIKAIHATSU CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田部井 清志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目12番3号

【電話番号】 03(5822)3010 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 本谷 吉生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目12番3号

【電話番号】 03(5822)3010 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 本谷 吉生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第3四半期 連結累計期間	第140期 第3四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,740,436	4,153,677	4,879,465
経常損失() (千円)	937,672	203,049	1,313,628
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	2,786,325	43,902	3,314,952
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,787,581	43,927	3,308,618
純資産額 (千円)	576,513	1,024,951	64,679
総資産額 (千円)	10,347,406	10,271,601	9,467,822
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	26.57	0.34	31.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	0.34	-
自己資本比率 (%)	5.5	9.8	0.5

回次	第139期 第3四半期 連結会計期間	第140期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	18.25	0.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第139期第3四半期連結累計期間及び第139期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

重要事象等（提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象）には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

継続的な営業損失の発生

当社グループは、世界的な経済環境の悪化と、その後の国際問題や自然災害の発生等に起因する経済の停滞と業態変換の遅れにより、継続的な営業損失が発生しております。

今後の事業が計画通りに進捗せず、利益剰余金の回復が進まない場合に、当社グループの与信の低下により、当社グループの事業展開、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当四半期連結会計期間の営業利益は黒字となっており、四半期ベースの営業損失の継続は解消いたしました。

借入金の返済条項の履行の困難性

当社グループは、投資不動産等に関する資金について、自己資金のほか金融機関からの借入による安定的な資金調達を行っております。また、売却先も多くの場合に、借入を前提とした決済を行います。

経済情勢の変化や、当社グループもしくは取引先の与信、不動産価値の下落、想定利回りの下落など、さまざまな理由により当社グループや取引先の資金調達が不調に終わった際に、新たな売却や借換え、期限の延長などができない場合に、当社グループの事業展開、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景とした円安・株高が定着し、輸出関連企業を中心とした業績や設備投資意欲の向上、個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかに回復してきております。しかしながら、欧米諸国における財政破綻や中国等の新興国の景気減速懸念、円安による輸入原材料等の価格上昇や消費税の増税による個人消費への影響など、国内景気にとって下振れとなる要因を依然として抱えている状況であります。

このような経済状況のもとで当社グループは、復興事業者向け中長期滞在型宿泊施設『バリュー・ザ・ホテル』事業の展開を核としつつ、資産保有型で不動産販売の依存度の高い経営から、ホテルマネジメントを柱とするフィービジネスへの事業モデルの転換を積極的に推進いたしました。

ホテル事業については、中長期滞在型宿泊施設『バリュー・ザ・ホテル』と都市型ビジネスホテル『ベストウェスタンホテル』の2ブランドの展開を事業の中核に据え、既に安定した稼働率を確保したベストウェスタンホテルの集客に、バリュー・ザ・ホテルの新規集客を上乘せさせる営業戦略により売上の増大を図りつつ、不採算ホテルから撤退する等の積極的なコスト削減にも取り組みました。

不動産事業については、保有物件の賃料売上は堅調に推移しており、さらに次期以降の売上の確保のための新規不動産の取得にも成功いたしました。また、遊休資産については売却も視野に入れながら有効活用が出来るような提案等を継続的に行っており、一部の更地の売却に成功いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,154百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。内訳は、不動産事業が633百万円、ホテル事業が3,521百万円であります。

営業損失は86百万円（前年同四半期比377百万円改善）となりました。都市型ビジネスホテル『ベストウェスタンホテル』については、ホテルの稼働率及び収益も計画以上の成果となりましたが、中長期滞在型宿泊施設『バリュー・ザ・ホテル』が復興支援の遅れによりホテルの稼働率が第2四半期連結累計期間までの計画を大きく下回り、当第3四半期連結会計期間において改善はしたものの不足を補いきるまでには至りませんでした。

経常損失は203百万円（前年同四半期比735百万円改善）となりました。金融機関等への返済を積極的に進めておりますが、依然として借入利息178百万円を計上しております。

四半期純利益は44百万円（前年同四半期比2,830百万円改善）となりました。財務体質の改善をすべく債権者と交渉を重ねた結果、一部の債権につき一括返済することで合意し債務免除益225百万円を計上し、さらに遊休資産の売却により固定資産売却益73百万円を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当セグメントの業績は、売上高875百万円、営業利益248百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高633百万円（前年同四半期比35.1%減）、営業利益7百万円（前年同四半期比181百万円増）となりました。

主な売上は、賃料売上等であります。

ホテル事業

当セグメントの業績は、売上高3,521百万円、営業損失110百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高3,521百万円（前年同四半期比27.8%増）、営業利益131百万円（前年同四半期比59百万円増）となりました。

主な売上は、ホテルマネジメント売上であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事象等についての対応策

ホテル事業においては、都市型ビジネスホテル『ベストウェスタンホテル』と復興支援従事者向け中長期滞在型宿泊施設『バリュー・ザ・ホテル』の展開と充実を図り、ホテル運営を事業の中核とすべく収益の改善に努め、不採算ホテルについては今後の運営等を再度検討し対処してまいります。同時に、ブランドを超えた管理方法や仕入れの一元化によるコスト削減と、営業支援体制の一元化による販売力の強化を進めてまいります。

不動産事業においては、収益力がある不動産物件を積極的に購入し、保有不動産の稼働率の向上に注力しつつ、返済計画の長期化への努力をしてまいります。同時に、保有不動産の管理及び維持コストの圧縮と事業計画の目途の立たない更地の処分を進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,325,413	133,325,413	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	133,325,413	133,325,413		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
 2. 発行済株式のうち16,176,000株は、現物出資(金銭債権 549,984千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		133,325,413		6,601,252		4,942,640

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,268,000	133,268	同上
単元未満株式	普通株式 42,413		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	133,325,413		
総株主の議決権		133,268	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株及び実質的に所有していない自己株式が1,000株含まれております。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個及び実質的に所有していない自己株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
価値開発株式会社	東京都千代田区 岩本町一丁目12番3号	15,000		15,000	0.01
計		15,000		15,000	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,497	269,598
受取手形及び売掛金	589,404	347,303
有価証券	279	280
原材料及び貯蔵品	12,713	18,464
その他	282,795	241,866
貸倒引当金	468,339	227
流動資産合計	559,350	877,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	591,456	578,223
土地	1,537,447	706,102
その他(純額)	433,941	403,572
有形固定資産合計	2,562,844	1,687,897
無形固定資産		
のれん	¹ 44,277	¹ 41,451
その他	29,151	21,545
無形固定資産合計	73,427	62,996
投資その他の資産		
投資有価証券	235,598	268,003
投資不動産(純額)	3,385,026	3,343,000
不動産信託受益権	2,087,886	3,510,749
その他	595,579	1,024,623
貸倒引当金	31,889	502,950
投資その他の資産合計	6,272,201	7,643,424
固定資産合計	8,908,472	9,394,317
資産合計	9,467,822	10,271,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,458	10,172
短期借入金	3,782,874	1,891,990
1年内返済予定の長期借入金	2,931,446	3,060,513
未払法人税等	21,078	44,103
その他	856,691	801,213
流動負債合計	7,688,547	5,807,991
固定負債		
長期借入金	845,846	2,623,739
退職給付引当金	12,966	10,473
その他	855,784	804,447
固定負債合計	1,714,596	3,438,659
負債合計	9,403,143	9,246,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,140,578	6,601,252
資本剰余金	4,481,966	4,942,640
利益剰余金	10,611,403	10,567,501
自己株式	2,972	2,972
株主資本合計	8,168	973,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	54
土地再評価差額金	35,010	35,010
その他の包括利益累計額合計	35,038	35,063
新株予約権	21,473	16,470
純資産合計	64,679	1,024,951
負債純資産合計	9,467,822	10,271,601

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,740,436	4,153,677
売上原価	1,299,219	982,205
売上総利益	2,441,217	3,171,472
販売費及び一般管理費		
給料	516,138	411,944
地代家賃	642,923	1,309,901
のれん償却額	9,566	9,566
退職給付引当金繰入額	1,454	1,695
その他	1,733,905	1,524,327
販売費及び一般管理費合計	2,903,987	3,257,432
営業損失()	462,770	85,960
営業外収益		
受取利息	22,248	22,320
受取配当金	16	5
投資事業組合運用益	77,535	33,122
負ののれん償却額	9,305	6,739
違約金収入	-	25,000
預り敷金保証金償却益	5,834	-
その他	17,711	4,381
営業外収益合計	132,649	91,566
営業外費用		
支払利息	230,751	178,148
貸倒引当金繰入額	323,971	2,949
その他	52,830	27,558
営業外費用合計	607,552	208,655
経常損失()	937,672	203,049
特別利益		
固定資産売却益	8	73,034
役員退職慰労引当金戻入額	169,270	-
債権譲渡益	45,627	-
債務免除益	-	224,637
特別利益合計	214,905	297,671
特別損失		
固定資産売却損	1,952,309	-
固定資産除却損	-	8,186
関係会社株式売却損	116,548	-
店舗閉鎖損失	-	12,280
その他	314	-
特別損失合計	2,069,171	20,466
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,791,938	74,156

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	13,429	30,894
法人税等調整額	19,042	640
法人税等合計	5,613	30,254
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,786,325	43,902
四半期純利益又は四半期純損失()	2,786,325	43,902

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,786,325	43,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	26
為替換算調整勘定	1,257	-
その他の包括利益合計	1,256	26
四半期包括利益	2,787,581	43,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,787,581	43,927
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても85,960千円の営業損失を計上し、「継続的な営業損失の発生」が存在しております。また、手許資金（現金及び預金）においては、前連結会計年度末142,497千円から当第3四半期連結会計期間末269,598千円と増加しているものの金融機関等からの借入も増加しており、依然として「借入金の返済条項の履行の困難性」も存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じます。

ホテル事業においては、都市型ビジネスホテル『ベストウェスタンホテル』と復興支援従事者向け中長期滞在型宿泊施設『バリュー・ザ・ホテル』の展開と充実を図り、ホテル運営を事業の中核とすべく収益の改善に努め、不採算ホテルについては今後の運営等を再度検討し対処してまいります。同時に、ブランドを超えた管理方法や仕入れの一元化によるコスト削減と、営業支援体制の一元化による販売力の強化を進めてまいります。

不動産事業においては、収益力がある不動産物件を積極的に購入し、保有不動産の稼働率の向上に注力しつつ、返済計画の長期化への努力をしております。同時に、保有不動産の管理及び維持コストの圧縮と事業計画の目途の立たない更地の処分を進めてまいります。

しかしながら、このような取り組みは実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ホテルプリシード名古屋は、第2四半期連結会計期間から会社清算に伴い連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれん

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
のれん	51,016千円	41,451千円
負ののれん	6,739	-
差引	44,277	41,451

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	220,868千円	171,283千円
のれんの償却額	9,566	9,566
負ののれんの償却額	9,305	6,739

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年4月13日付で、阿部裕二、築キャピタル(株)、(株)トーショウビルサービス、豊栄建設(株)、杉コーポレーション(有)、他17人から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が262,959千円、資本準備金が262,959千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,140,578千円、資本準備金が4,481,966千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月27日付で、(株)レンブランドホテルホールディングス、小巻公平、(株)マースエンジニアリング、(株)西田コーポレーション、草山清和、他2社、2名から第三者割当増資の払込みを受けました。また、第2四半期連結会計期間においてストックオプションの権利行使がなされております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が460,674千円、資本準備金が460,674千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,601,252千円、資本準備金が4,942,640千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	974,585	2,755,728	3,730,313	10,123	3,740,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	262,334		262,334		262,334
計	1,236,920	2,755,728	3,992,647	10,123	4,002,770
セグメント利益又は損失()	92,326	185,295	92,969	18,834	111,803

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	92,969
「その他」の区分の損失	18,834
全社費用(注)	350,967
四半期連結損益計算書の営業損失	462,770

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	632,966	3,520,711	4,153,677		4,153,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	241,709		241,709		241,709
計	874,675	3,520,711	4,395,385		4,395,385
セグメント利益又は損失()	248,403	110,391	138,012		138,012

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	138,012
全社費用(注)	223,972
四半期連結損益計算書の営業損失	85,960

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	26円57銭	0円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	2,786,325	43,902
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	2,786,325	43,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,875	127,545
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		0円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		1,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

価値開発株式会社
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 和 己 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 晃 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている価値開発株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、価値開発株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において5期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失を計上しており、借入金の返済条項の履行の困難性が懸念されている。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。